

4 鳥獣被害対策について 民間の力も活用した積極的対策必要

大柴邦彦 ニホンジカなど野生鳥獣の著しい増加が全国的にも問題になっている。本県も例外でなく、農林業や生態系に与える被害が深刻化している。

本年2月の豪雪の後、多くのシカの死骸が県内の広いエリアで見つかり、生息数が減ったのではという声もあるが、北杜市の中山間地域の集落では相変わらずシカやサルが出没し、中には庭先の畑の作物まで食害にあっているとの報告もある。

昨年、国が公表した全国のニホンジカ個体数の推計によると平成23年は261万頭とされ、捕獲率が現状のままだと平成37年までに約2倍の500万頭に達すると見られている。

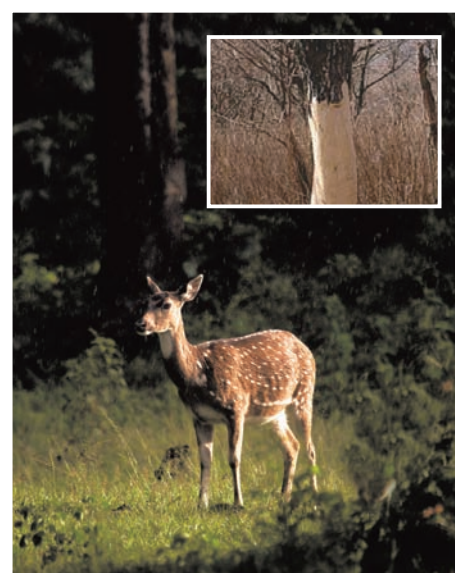
一方では鳥獣捕獲の担い手となる狩猟免許所持者の減少と高齢化が進んでいる。

この状況に国は先月、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律を改正、1年以内に施行されることになった。県はこの改正法に沿ってどのように対応していくのか伺いたい。地域によっては日常生活に不安を感じるほど深刻な問題で、行政の対応だけ

では限界もあると感じられる。環境コンサルタントや警備会社などの民間の力も活用していただきたいと考える。

加えて、捕獲頭数の多いニホンジカについては北杜市でも捕獲後の処理が大きな悩みになっている。一層の積極的取り組みを願っている。

森林環境部長 狩猟者の確保については、狩猟免許取得説明会などの開催を通して、免許や銃砲所持許可の取得経費、県外射撃場での訓練に必要な旅費補助など全般的支援を心掛けています。青年部会員による捕獲隊は県全域を活動範囲とし、広域的捕獲体制の中核となるよう本年度から支援していく。



大柴邦彦 写真で見る活動レポート



●エネルギー地産地消政策提言委員会
(5月15日)



●創明会県外調査 JR九州本社で唐池社長から「赤字会社の再生と地域活性化の取組」について話を伺う
(5月26日)



●常任委員会にて発言(6月30日)



●金無川河川清掃に参加(7月3日)



●第8回 YATSUGATAKE カップ ジュニア空手道交流大会であいさつ・北杜市高根体育館(7月6日)



●杜の風キッズクラブひまわり夏祭り(7月26日)



●第36回八ヶ岳ホースショーinこぶちざわ(7月26日)



●平成26年度森と湖に親しむついで
堀川ダム(7月27日)



●サンフラワーフェス2014 オープニングセレモニーに出席
北杜市明野(7月27日)

あなたのご意見をお聞かせ下さい。

E-Mail : info@ooshiba-kunihiko.jp

山梨県議会議員

大柴邦彦 vol.07 議会レポート

平成26年8月

発行元 大柴邦彦



写真：北杜市高根町清里

いかなる困難も 不退転の決意で臨む

うっとうしい梅雨が明け、猛暑の夏を迎えました。専門家によると、本年の梅雨も気象変動の影響が顕著で、全国各地で以前は考えられなかったようなゲリラ豪雨に見舞われ、お隣の長野県の南木曾町では大規模な土石流が発生して尊い命が奪われた事も記憶に新しいものです。幸い大きな被害がなかった本県も、一連の自然災害は決して他人事ではないという思いを新たにしています。

私は県議会6月定例会の一般質問に立たせていただくに際し、これらへの課題を踏まえ、私たちが暮らす郷土山梨の問題点を県当局に示し、県の対応を求めるとともに、私なり

の要望を示しました。高齢化に伴い地域で高まる在宅介護と医療、気象変動に関する災害対策、地域活性化のためのコミュニティビジネス推進、有害鳥獣対策等を論点に据えました。横内知事はじめ担当部署からは前向きな答弁をいただきましたが、今後はその対応を見守っていきたく考えています。

もうすぐお盆を迎えますが、新盆を迎えられる皆様には心よりお悔やみ申し上げます。

山梨県議会議員
大柴 邦彦



〒408-0202 山梨県北杜市明野町小笠原3324

TEL 0551-25-2560

E-Mail : info@ooshiba-kunihiko.jp

<http://ooshiba-kunihiko.net/>

平成26年6月定例県議会

一般質問・答弁要旨

山梨と地域の緊急・長期的課題踏まえ在宅介護・医療など県の政策を質す

大柴邦彦 先月8日、日本創成会議が発表した2040年の日本の人口統計予測は、既に発表されている国立社会保障・人口問題研究所の予測に比べて3割も多い人口減少を予測、特に「地方の市町村では若年女性の流出が顕著で全国896市町村に消滅の可能性がある」としている。私の地元である北杜市もこの消滅可能性のある市町村に含まれるなど、実にショッキングな内容になっている。

北杜市は旧小淵沢町と合併した平成18年3月には人口5万人を超えたものの、本年6月1日現在は4万8千人台にまで減少している。このま

ま人口減少が続けば、日本の国力は衰え、地方の衰退はさらに拍車がかかると危惧している。本県において横内知事はその危機感を早くから認識され、昨年度は少子化対策プロジェクトを立ち上げた。迅速に成果が現れるものではないが、今後も積極的な取り組みを願っている。

横内知事 人口減少と少子高齢化への取り組みについては、議員の私への激励とも捉えつつ、要望に応えられるよう、積極的な対応を心掛けていきたい。

1 在宅医療の推進について 長期的視野を踏まえ人材の整備願う

大柴邦彦 高齢化の進展は、2025年には国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になるとの「超高齢化社会」が予測されている。国は2025年を見据えて、昨年12月成立した社会保障制度改革プログラム法を受けて、医療法、介護保険法などを一括改正する「地域医療・介護総合確保推進法」を成立させた。本県においては、平成23年度に実施された県民保健医療意識調査によると、終末期を迎えた場合、自宅での療養を希望する人は過半数を占め、介護の視点からも3割以上が在宅介護を希望している。

これらの調査結果に対する現在における県としての取り組み状況を伺いたい。一方では、急速な少子化が進んでいる中、介護に関する多様な職種すべてに人材確保の困難が想定される。在宅医療確立のためには、長期的視点の人材対策も願いたい。

横内知事 在宅医療を適切に提供していくためには、指摘されたように様々な職種の人材確保が欠かせない。同時にそれぞれの分野の方々の緊密な連携が求められる。県内各保健所単位に多職種を対象にした研修、連絡会議の開催を通して諸課題の検討を行いたい。甲府市、東山梨、峡南の3地域では「在宅連携サポートステーション」を設置しているが、今後は他地域に拡大していきたい。

大柴邦彦 今回の制度改正の中では、来年度から在宅医療と介護の連携を推進するための事業が市町村の地域支援事業として位置づけられた。地域の実情にあった事業を選択するという意味では望ましいことである一方、市町村にとっては医療の面では、その役割は明確でなかったこともある。

介護と医療の両立に関して県としてどのような支援を行っていくのか伺いたい。市町村は医療に関する経験も少なく、事務処理一つとっ

ても不安を感じている。

さらには不足している医師の確保等、県ではどのような取り組みを図っていくのかも伺いたい。在宅医療の推進は、高齢化の進んでいる本県にとっては2025年を見据えた重要な課題であり、体制の整備が強く求められるのではないかと。山梨大学では在宅医療に必要とされる総合的な診療を担える医師を養成する総合診療部を新設することだが、県としても山梨大学と連携しながら取り組んでいっていただきたい。

福祉保健部長 県では平成24年度に高齢者の介護、医療を担う関係団体による連携推進協議会を設置し、市町村に対して具体的な連携の在り方を示している。在宅医療を担う医師の不足は、1人で24時間体制の対応をしなければならないことに、医師が大きな負担を感じていることが大きな要因と言われている。在宅医療の医師の負担軽減のためには、複数の医師による連携ができるような仕組みや、多職種による支援チームの編成などに取り組むための在宅連携サポートステーションの設置を進めている。県医師会の支援も得ていきたい。



2 河川の安全・安心の確保について 温暖化・気象変動による新たな防災対策を

大柴邦彦 近年、地球温暖化の影響と見られる気象変化により、局地的な豪雨や台風の大型化が目立っている。県内でもこれらの現象に対して、身近な河川の保全には適切な維持管理が基本であると痛感させられる。

一例をあげると、私の地元北杜市長坂町では有名な三分一湧水の近くを流れている高川や古仙川があるが、普段は穏やかな流れながら、最近の台風、豪雨時には水量が急増して危険を感じる。古仙川沿いには特別養護老人ホームがあるなど地域生活圏に隣接している。加えてこれらの河川は近年、河川に樹木が生い茂っていたり、川底の土砂堆積が進んでいる個所も珍しくない。

山岳地域が8割という本県は、近年、過去にも身延町、丹波山村、北杜市の大武川、富士河口湖町足和田村などで大規模な土石流災害が発生している。気象変化と過去の経験を踏まえて、県では河川内樹木の撤去、土砂の撤去などの防災対策についてどのように取り組んでいるのか伺いたい。樹木の伐採などについては高齢ボランティアの活用などを願いたい。

また全県的に指定したという土砂災害警戒区域の住民への浸透をどのように進めているのかも伺いたい。過日は本県が国土強靱化基本計画の作成支援のモデル事業に選ばれたとの報道があった。

峡北地域に広がる八ヶ岳山麓は、過去の火山活動により脆弱な土壌が堆積しており、大災害発生の危険性も想定される。この地域における土石流を対象にした防災施設の整備状況についても伺いたい。

横内知事 指摘された状況は私も確認している。現在、県単独費である維持管理予算の充実を図りながら、緊急性の高い個所から順次対策を実施している。国に対しても補助金、交付金制度の対象にするよう要望している。様々な工夫をしながら管理に取り組みたい。



3 コミュニティビジネスについて 地域の活性化に繋がる積極的支援望む

大柴邦彦 少子高齢化や人口減少などにより、地域コミュニティの活力が年々失われているのを感じるのは私だけではないようだ。私の地域でも高齢者介護、教育、まちづくり、農林業振興、環境保護など、様々な課題と要因が絡み合い、行政がすべてに対応していくのは困難な状況になっている。

今後は、これに対応するために、地域で暮らす住民自らが当事者意識を持ち、それぞれが持つ地域資源を生かしながら地域の課題をビジネスの手法で取り組むコミュニティビジネスが注目されるのではないか。現在、県内でどのような状態にあるのか伺いたい。

産業労働部長 平成17年、本県にも「やまなしコミュニティビジネス推進協議会」が設立され、当初67団体だった会員数は現在149団体に増えるなど活発化している。

地域活性化や農業振興への取り組みが高く評価され、全国でも模範的ビジネスモデルとして注目されたり、子育てイベントで毎年多数の来場者を集める事業者もある。

大柴邦彦 本県の場合、活発化の一方では、コミュニティビジネスという事業の内容を正しく理解している県民はまだ少ないのではないかと。埼玉県や兵庫県ではホームページに掲載して県民への周知に努力している。本県でも早急に取り組むべきではないかと。私としては地域活性化の手段としてさらなる推進が必要と考える。事業を継続するためのプランや資金の確保はもちろん、起業する人材の確保が重要だと思うが県はどのような対応しているのか伺いたい。

横内知事 コミュニティビジネスには、NPOや株式会社など多様な事業主体の参入が可能であり、志のある方が比較的容易に参入できる。ただし、単なるボランティア活動と違って、ビジネスの手法を用いて社会的な課題を解決するというノウハウも必要とする。

単なる利益の追求ではなくその地域における価値の創造性が求められることから、採算性が低いため、事業の継続が困難になる場合がままある。県としては、これらの課題を解決するため協議会と協力してビジネススクールの開催や資金計画づくり、プランの策定などについて支援をより進めていく。

大柴邦彦 例えば岩手県の大槌町では地元NPO「吉里吉里国」が震災で発生した流家屋廃材から薪をつくり「復活の薪」としてインターネットで販売、完売した後も、他県からの若い人が参加し「復活の薪・第二章」として活動を継続すると聞く。これらの事例を参考にし、本県でも積極的な取り組みを願いたい。

